



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.tv-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長

(氏名) 穴井 公之

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	113,032	△7.4	5,290	△62.9	3,032	△78.1	907	△88.6
28年3月期第2四半期	122,109	16.1	14,253	477.3	13,837	292.2	7,948	993.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △9,479百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,450百万円 (△78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.70	7.07
28年3月期第2四半期	67.51	62.26

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	261,979	142,736	54.4	1,208.99
28年3月期	268,380	153,381	57.1	1,299.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 142,455百万円 28年3月期 153,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	△6.4	10,000	△57.2	7,500	△66.3	3,000	△79.7	25.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	120,481,395 株	28年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,650,703 株	28年3月期	2,664,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	117,822,736 株	28年3月期2Q	117,748,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 製品別売上高 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国の景気が緩やかに減速しているものの、主要先進国の景気回復が続いているため、世界経済全体では緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国の景気が下振れする可能性や英国の欧州連合離脱問題など、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の動向について引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によってインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,130億32百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は52億90百万円(前年同期比62.9%減)となりました。また、為替差損20億99百万円を計上した結果、経常利益は30億32百万円(前年同期比78.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7百万円(前年同期比88.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル107.19円と前年同期の平均為替レートである1米ドル121.83円と比べ14.64円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は570億83百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

#### [フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は208億38百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は323億51百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

#### [その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、記録製品から事業撤退したことによって大きく減少し、27億59百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して64億円減少しました。そのうち流動資産は65億51百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少61億98百万円、商品及び製品の減少18億44百万円、仕掛品の減少11億96百万円、受取手形及び売掛金の増加33億18百万円であります。また、固定資産は1億50百万円増加しており、主な要因は、無形固定資産の増加2億28百万円、投資有価証券の増加1億14百万円、有形固定資産の減少1億42百万円であります。

負債は42億44百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加95億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加49億99百万円、長期借入金の減少106億6百万円であります。

純資産は106億45百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは89億39百万円の収入（前年同期比48.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億2百万円、減価償却費118億23百万円、売上債権の増加72億78百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは140億21百万円の支出（前年同期比16.4%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出151億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは29億1百万円の収入（前年同期比31.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入98億84百万円、長期借入金の返済による支出56億7百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し48億17百万円減少し、351億27百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成28年5月11日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成28年11月7日）公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,962	39,764
受取手形及び売掛金	49,759	53,078
商品及び製品	17,501	15,656
仕掛品	18,638	17,441
原材料及び貯蔵品	12,549	12,723
その他	7,418	6,629
貸倒引当金	△267	△281
流動資産合計	151,563	145,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,622	76,217
機械装置及び運搬具	225,862	220,024
工具、器具及び備品	20,135	19,962
土地	8,610	8,631
建設仮勘定	5,337	6,375
減価償却累計額	△231,521	△224,305
有形固定資産合計	107,047	106,905
無形固定資産		
その他	861	1,089
無形固定資産合計	861	1,089
投資その他の資産		
投資有価証券	6,287	6,402
その他	2,958	2,873
貸倒引当金	△337	△303
投資その他の資産合計	8,908	8,972
固定資産合計	116,817	116,967
資産合計	268,380	261,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	24,105
短期借入金	11,979	21,539
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,199
未払法人税等	2,340	2,076
賞与引当金	3,390	3,358
役員賞与引当金	184	31
その他	21,004	20,803
流動負債合計	68,530	83,114
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,067	20,060
長期借入金	15,145	4,539
役員退職慰労引当金	130	131
退職給付に係る負債	3,115	2,972
その他	8,009	8,424
固定負債合計	46,468	36,128
負債合計	114,999	119,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,515	41,516
利益剰余金	96,912	96,642
自己株式	△3,326	△3,309
株主資本合計	158,658	158,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	1,361
繰延ヘッジ損益	6	30
為替換算調整勘定	△6,122	△16,886
在外子会社の退職給付債務等調整額	△477	△456
その他の包括利益累計額合計	△5,526	△15,950
新株予約権	238	268
非支配株主持分	10	12
純資産合計	153,381	142,736
負債純資産合計	268,380	261,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	122,109	113,032
売上原価	87,508	88,688
売上総利益	34,601	24,344
販売費及び一般管理費	20,347	19,053
営業利益	14,253	5,290
営業外収益		
受取利息	158	107
受取配当金	87	71
持分法による投資利益	8	-
助成金収入	12	244
投資事業組合運用益	88	0
その他	54	90
営業外収益合計	409	512
営業外費用		
支払利息	136	123
持分法による投資損失	-	151
為替差損	461	2,099
休止固定資産減価償却費	138	270
その他	88	124
営業外費用合計	826	2,770
経常利益	13,837	3,032
特別利益		
固定資産売却益	34	23
特別利益合計	34	23
特別損失		
固定資産除売却損	185	335
減損損失	62	344
投資有価証券評価損	1,430	-
事業構造改善費用	1,506	374
その他	0	-
特別損失合計	3,185	1,053
税金等調整前四半期純利益	10,686	2,002
法人税、住民税及び事業税	2,676	1,910
法人税等調整額	179	△818
法人税等合計	2,856	1,092
四半期純利益	7,829	910
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,948	907

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,829	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	293
繰延ヘッジ損益	0	23
為替換算調整勘定	△5,891	△10,728
在外子会社の退職給付債務等調整額	△83	21
その他の包括利益合計	△6,379	△10,389
四半期包括利益	1,450	△9,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	△9,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	37

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,686	2,002
減価償却費	11,204	11,823
減損損失	62	344
事業構造改善費用	1,506	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	731	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	△245	△178
支払利息	136	123
持分法による投資損益(△は益)	△8	151
固定資産除売却損益(△は益)	150	311
投資有価証券評価損益(△は益)	1,430	-
助成金収入	-	△66
売上債権の増減額(△は増加)	△1,306	△7,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,970	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	1,956	1,343
その他	△174	2,674
小計	19,171	11,234
利息及び配当金の受取額	241	182
利息の支払額	△137	△131
事業構造改善費用の支払額	△149	△374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,850	△1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,275	8,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△18,107	△15,163
固定資産の売却による収入	38	86
投資有価証券の売却による収入	95	32
定期預金の増減額(△は増加)	△1,405	823
助成金の受取額	-	66
事業譲渡による収入	1,043	-
その他投資の売却による収入	1,122	-
その他	434	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,778	△14,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,444	9,884
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,487	△5,607
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△587	△1,175
リース債務の返済による支出	△162	△200
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△779	△2,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,921	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	41,476	39,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,398	35,127

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 製品別売上高

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	62,225	51.0	57,083	50.5	△5,141	△8.3
フェライト及び応用製品	23,871	19.5	20,838	18.4	△3,033	△12.7
複合デバイス	29,608	24.2	32,351	28.6	2,742	9.3
その他	6,404	5.2	2,759	2.4	△3,644	△56.9
合計	122,109	100.0	113,032	100.0	△9,077	△7.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一  
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部  
 TEL (03-3832-0101)

## 平成29年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科 目	期 別		前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	122,109	100.0	113,032	100.0	△9,077	△7.4		
営業利益	14,253	11.7	5,290	4.7	△8,963	△62.9		
経常利益	13,837	11.3	3,032	2.7	△10,804	△78.1		
税引前当期純利益	10,686	8.8	2,002	1.8	△8,683	△81.3		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,948	6.5	907	0.8	△7,041	△88.6		
包括利益	1,450	-	△9,479	-	△10,930	-		

1株当たり当期純利益	67.51 円	7.70 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.26 円	7.07 円

研究開発費	4,423 百万円	4,568 百万円	145 百万円	3.3%
設備投資額	15,974 百万円	14,812 百万円	△1,161 百万円	△7.3%
減価償却費	11,204 百万円	11,823 百万円	619 百万円	5.5%

(注) 百分比は売上高比であります。

科 目	前連結会計年度末 (28.3.31)		当第2四半期 (28.9.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	268,380 百万円	△6,400 百万円	△2.4			
純資産	153,381 百万円	△10,645 百万円	△6.9			
自己資本比率	57.1 %	54.4 %	△2.7ポイント	-		
1株当たり純資産	1,299.75 円	1,208.99 円	△90.76 円	△7.0		

### [製品別売上高]

製品区分	前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	62,225	51.0	57,083	50.5	△5,141	△8.3
フェライト及び応用製品	23,871	19.5	20,838	18.4	△3,033	△12.7
複合デバイス	29,608	24.2	32,351	28.6	2,742	9.3
その他	6,404	5.2	2,759	2.4	△3,644	△56.9
合計	122,109	100.0	113,032	100.0	△9,077	△7.4

# TAIYO YUDEN